

社会環境活動のあゆみ

年 月		JR東日本グループの活動
1987年	4月	日本国有鉄道からJR各社へ、東日本旅客鉄道株式会社発足「第1回鉄道安全推進委員会」開催
	6月	「グリーンキャンペーン」スタート お客さまのご意見を伺う「グリーンカウンター(現:お客さま相談室)」を設置
1988年	9月	「チャレンジ・セイフティ運動」を全社展開
	12月	安全性を高めたATS-Pを京葉線(一部開業)で使用開始
1989年	4月	安全研究所、総合訓練センターを設置
1990年	9月	「第1回鉄道安全シンポジウム」開催
	10月	21世紀に向けた経営構想「FUTURE21」を発表 寝台特急に女性専用車両「レディースカー」登場
1992年	3月	財団法人「東日本鉄道文化財団」を設立
	4月	エコロジー推進委員会を設置
	5月	JR東日本発足5周年記念植樹実施 (以降、「鉄道沿線からの森づくり」として毎年度継続して実施)
	8月	山手線巣鴨駅にて3分別回収試行開始
1993年	3月	終日禁煙を東京近郊およびエリア内主要駅に拡大
1994年	2月	上野駅リサイクルセンター開設(缶・ビン自動分別) 山手線など36駅で3分別開始
	3月	「安全基本計画」を発表
1995年	2月	首都圏の切符リサイクル開始
	3月	新幹線第1次騒音対策完了
	4月	新入社員全員にエコロジー教育開始 鉄道利用者向け格安レンタカー「トレン太くん」登場
1996年	3月	JR東日本のインターネットホームページ開設 CO ₂ 排出量などの具体的な環境目標を設定 環境報告書「JR東日本の環境問題に対する取り組み」発行
	12月	東京圏輸送管理システム(ATOS)使用開始
1997年	3月	南秋田運転所リサイクル設備稼働 全駅を「分煙化」、普通列車を全面禁煙化
	10月	長野新幹線運転所、東京駅リサイクル設備稼働
1998年	12月	「COP3」に国際鉄道連合(UIC)と共同で参加
	3月	新幹線第2次騒音対策完了
	11月	新木場リサイクルセンター開設(新聞・雑誌分別) 「世界で最も尊敬される企業」ランキング (フィナンシャル・タイムズ紙)で27位に
1999年	2月	「安全計画21」を発表。新津車両製作所ISO14001認証取得
	3月	大宮リサイクルセンター開設(缶・ビン自動分別)
	4月	サービスマネージャー登場
1999年	5月	駅で回収した新聞古紙を再生したリサイクルコピー用紙の導入開始
	9月	携帯電話文字情報サービスで列車の 運行情報配信サービスを開始
2000年	4月	「JR東日本総合研修センター」開設 ペットボトル再生制服を導入
	9月	環境報告書において環境会計を開示
2001年	11月	グループ中期経営構想「ニューフロンティア21」を発表 これに合わせ環境目標を改定
	3月	大井工場、川崎火力発電所、新潟機械技術センターが ISO14001認証取得
2002年	7月	埼京線で「女性専用車両」試行導入
	12月	「JR東日本研究開発センター」開設
2003年	2月	次世代通勤電車「ACTレイン」の走行試験を開始
	3月	大宮工場でISO14001認証取得
	9月	環境報告書に社会面と経済面も含めて 社会環境報告書として発行
2004年	11月	仙台総合車両所でISO14001認証取得
	3月	新幹線第3次騒音対策完了 「駅バリアフリー設備のご案内」パンフレットを配布
	5月	世界初のハイブリッド鉄道車両「NETレイン」の走行試験を開始
	9月	第1回JR東日本グループ環境経営推進会議開催
2005年	12月	郡山工場でISO14001認証取得
	3月	「安全計画2008」を発表
2006年	4月	ポジティブ・アクション「Fプログラム」スタート
	5月	第1回安達太良ふるさとの森づくり開催
2007年	1月	グループ中期経営構想「ニューフロンティア2008」を発表 これに合わせ、環境目標を改定
	2月	長野総合車両センターでISO14001認証取得
2008年	7月	秋田総合車両センターでISO14001認証取得 お客さまサービス部を設置
	12月	八王子支社で「JR東日本エコ活動」全職場展開スタート
2009年	2月	「防災研究所」の設置
	3月	新幹線・特急列車の全面禁煙化
2010年	7月	ディーゼルハイブリッド鉄道車両「キハE200形」を世界で 初めて営業運転に導入
	10月	鉄道博物館を開設
2011年	3月	「グループ経営ビジョン 2020 一挑む」発表
	6月	環境目標を改定

(注)事業所名は当時のもの

年 月		JR東日本グループの表彰履歴
1995年	10月	第5回環境広告大賞・環境庁長官賞ポスター部門(エコライフセンター主催)
1997年	4月	第6回地球環境大賞(日本工業新聞主催・WWF Japan特別協力)
	6月	第1回アクションプラン大賞・環境庁長官賞(全国環境保全連合会主催・環境庁後援)
1998年	11月	第7回環境広告大賞・環境庁長官賞ポスター部門(エコライフセンター主催)
	4月	グリーン・リポーティング・アワード第1回環境報告書賞 優良賞(東洋経済新報社・グリーンリポーティングフォーラム共催)
2001年	5月	グリーン・リポーティング・アワード第4回環境報告書賞 優良賞(東洋経済新報社・グリーンリポーティングフォーラム共催)
2005年	1月	第8回環境コミュニケーション大賞 環境報告書部門 環境報告大賞(地球・人間環境フォーラム主催・環境省後援)
2006年	12月	平成18年度地球温暖化防止活動環境大臣表彰 対策技術導入・普及部門と対策活動実践部門の2部門で受賞(環境省主催)
2007年	4月	第16回地球環境大賞 文部科学大臣賞(フジサンケイグループ主催・WWF Japan特別協力)
	12月	平成19年度地球温暖化防止活動環境大臣表彰 技術開発・製品化部門受賞(環境省主催)
		第4回エコプロダクツ大賞エコプロダクツ部門環境大臣賞 (エコプロダクツ大賞推進協議会主催・財務省、厚生労働省、 農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省後援)

編集後記

今年度の編集にあたっては、各ステークホルダーの皆さまにJR東日本グループの社会環境活動をより分かりやすくお伝えするため、最前線で安全やサービスを担う社員の声やグループ会社での環境に対する具体的な取り組みを数多く取り上げるように努めました。さらに環境活動について冊子とWebにおける開示方法の見直しを行い、より分かりやすい社会環境報告書をめざしました。

編集を通じ、企業の社会的責任を果たし、地球環境問題へさらなる取り組みを進めるためには、社員一人ひとりが自らの業務に責任を持って遂行するとともに、互いに協力し連携することが不可欠であることを改めて実感しました。

今後も、社会環境報告書をより充実したものとするため、ご意見・ご感想をいただけますと幸いです。